

2023年6月28日

株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス

CardInfoLink 株式会社

EVONET Global Pte. Ltd.

インバウンド回復を見据えクロスボーダー決済対応に向けた取組みを開始

大阪・関西万博開催までにサービス提供開始を目指す

キャッシュレス決済サービスと情報プロセッシングを推進する株式会社トランザクション・メディア・ネットワークス（本社：東京都中央区、代表取締役社長：大高 敦、グロース市場：5258、以下 TMN）は、決済・クロスボーダー分野のビジネスを強みとする Fintech 企業である CardInfoLink 株式会社（所在地：東京都中央区、代表取締役社長：清水 雅之、以下 CIL）と、CIL の関連会社で国際決済ネットワーク事業者である EVONET Global Pte. Ltd.（所在地：シンガポール、CEO：James Zhao、以下 EVONET Global）の 3 社でクロスボーダー決済に向けた業務提携に関する基本合意書を締結いたしました。



【背景と目的】

本契約は、新型コロナウイルスの 5 類移行によるインバウンドの回復、大阪・関西万博等で、今後、海外のキャッシュレス需要が高まっていくことを見据え、TMN の既存の決済サービスを拡充し、クロスボーダー決済に対応すべく、アジア全域の決済事業者を接続するグローバルネットワーク「EVONET」との連携に向けて取り交わしたものです。

TMN の決済サービスと「EVONET」の連携により、「EVONET」が接続するアジア全域の QR・バーコード決済ブランドが TMN の取扱いサービスに追加されます。加盟店が TMN のクロスボーダー決済サービスを導入することで、外国人旅行者等は国内でも普段利用している QR・バーコード決済をそのまま利用できるようになり、国内消費の利便性を格段に向上させることができます。

今後、シンガポール、台湾、香港、タイ等の主要決済ブランドに順次対応していく予定です。

TMN と CIL は、TMN の決済サービスにおいて、中国の Alipay+および WeChat Pay の提供ですでに協業関係にあり、今後両社がさらに連携を拡大することで、国境を気にすることなく安全で便利な決済サービスの提供を目指しています。

【今後の展望】

将来的には、国内のインバウンドに向けたサービス提供だけでなく、日本人が旅行先でいつもの決済手段が利用できるようアウトバウンド対応、またクロスボーダーでのオンライン決済等も検討を始めています。

また、政府による「骨太の方針」でも対内直接投資に関する目標数値が掲げられ、今後、外資の工場や研究開発施設等が国内で益々広がっていくにあたり、外国人労働者へのデジタル給与払いや、海外送金等、さまざまなクロスボーダー決済の需要がでてくることが想定されます。

TMN および CIL、EVONET Global は、今後、あらゆるクロスボーダー決済需要に向けた対応を検討していく方針で、外国人の受け皿としてキャッシュレスインフラを整備することで、国際的な人的交流の拡大に向けて貢献できると考えております。

<クロスボーダー間ウォレットネットワーク「EVONET」について>

シンガポールに本部を置く EVONET Global が提供する、アジア全域のウォレットをつなぐネットワークです。現在 3 カ国、3 ブランドと合意済みのほか、今後のクロスボーダー渡航の急回復を見据え東アジア・東南アジア各国のウォレット事業者との提携を拡大していく予定です。

ユーザを持つウォレット事業者 (Wallet Owner Participant) と加盟店を保有するウォレット事業者・アクワイアリング事業者 (Merchant Owner Participant) 間のトランザクション処理だけでなく、資金精算や為替換算等も行うことで、QR・バーコード決済のクロスボーダー間のスムーズな開放を実現しています。また今後、ウォレット間のクロスボーダー決済だけでなく、送金やトップアップのサービスも提供していく予定です。

【株式会社トランザクション・メディア・ネットワークスについて】

キャッシュレス決済サービスおよび、決済とマーケティングを融合させる情報プロセッシング事業を推進しており、クラウド POS やポイント・ID 統合、nextore®、バス DX 等の新たな取組を展開しております。決済については、2011 年に、クラウド(シンククライアント)型電子決済における商用化を国内で初めて実現して以来、電子マネーを中核にクレジット、QR・バーコード、プリペイド等あらゆる決済手段をワンストップで提供するゲートウェイ事業を展開しています。スーパーやコンビニエンスストアなど幅広い業態でご利用いただいております。83 万台(2023 年 3 月末時点)の稼働決済端末が当社ゲートウェイに接続しています。

<会社概要> 代 表 者：代表取締役 大高 敦

(グロース市場：5258)

本 社 所 在 地：東京都中央区日本橋 2-11-2 太陽生命日本橋ビル 18 階

事 業 内 容：電子決済サービスの開発及び提供
情報プロセッシングサービスの開発及び提供

設 立：2008 年 3 月

資 本 金：61 億 3,739 万 9,265 円 (2023 年 4 月末時点)

U R L：<https://www.tm-nets.com/>

【CardInfoLink 株式会社について】

2010 年に中国・上海で創業され、アジア全域でクレジットカード決済・QR・バーコード決済のプロセッシングサービスを提供している上海訊聯数据服务有限公司 (Shanghai CardInfoLink Data Service Co., Ltd.、以下 CIL 上海) の日本法人として 2016 年 8 月に設立。日本国内の金融機関様・カード会社様・決済事業者様などに対して、決済ゲートウェイ事業や決済及び関連システムの受託開発、決済領域におけるコンサルティングサービス、訪日インバウンド集客支援など幅広いサービスをご提供しています。

<会社概要> 代 表 者：代表取締役会長 趙 健 (James Zhao)

代表取締役社長 清水 雅之

本 社 所 在 地：東京都中央区入船 2-3-7 TSUKIJI EAST SQUARE 8F

事 業 内 容：決済及び関連システムの受託開発
決済情報処理サービス
決済領域におけるコンサルティングサービス
キャッシュレス決済端末販売
訪日インバウンド集客支援

設 立：2016 年 8 月

資 本 金：4,000 万円 (2023 年 6 月末時点)

U R L：<https://www.cardinfoLink.co.jp/>

